

原理論の方法に関する一省察*

原理論に課された基準的性格と一般的性格について

泉 正樹

目次

1	宇野段階論の見直しの取り組みについて	1
1.1	第一次大戦後の資本主義社会と宇野弘蔵	1
1.2	現代の位置づけに関する諸見解	3
1.3	宇野段階論の見直しの取り組みについて	4
2	山口重克の「純粹資本主義論」	5
2.1	宇野弘蔵における「純粹の資本主義社会」	5
2.2	山口重克の「純粹資本主義論」	6
2.3	経済人の行動論と「ブラック・ボックス」	8
3	原理論の方法に関する一省察	9
3.1	「ブラック・ボックス」に入れられる諸条件について	9
3.2	「ブラック・ボックス」と「開口部」	10
3.3	原理論に課された基準的性格と一般的性格	13

1 宇野段階論の見直しの取り組みについて

1.1 第一次大戦後の資本主義社会と宇野弘蔵

「資本主義」という用語によってどのような事柄が意味されてきたのかという問題は興味深い論点であり、それ自体として追求されるべき研究対象でありうるが(たとえば重田 [2002]), ひとまず、経済活動が単なる余剰ではなく利潤の追求を目的として行なわれ、そのことが社会的再生産において枢要な地位を占めるに至った状態、というほどの意味で用いてみた場合、現代は正に資本主義社会として捉えられてよいだろう。

* 2006年11月17日小幡ゼミ報告。

とはいえ、その歴史において資本は、固定的な単一の型によるのではなく、いくつかの型を示しつつ利潤の追求を行なったのもあった。この点への注目を行ない、自らの経済学体系を提示した研究者の一人として、宇野弘蔵が想起されてよい。宇野経済学が、原理論・段階論・現状分析という三つの研究領域を具える三段階論として構想されたことはよく知られているが、資本主義の型に関する問題は、「いわゆるタイプ」(宇野 [1974a]60 頁)の考察を行なうとされた段階論(発展段階論)で扱われることが構想された。

『経済政策論 改訂版』(宇野 [1974b] に所収)は、宇野によって「段階論の基本的規定をなすもの」(宇野 [1974b]46 頁)として位置付けられており、これによって宇野段階論の全てが尽くされていると考えることは必ずしもできない¹⁾。しかし、資本主義の型という観点から眺めてみると、そこではイギリス型、ドイツ型、そして特殊な型とされたアメリカ型の資本主義が論じられているということ是可以する。

もちろん、『経済政策論』の眼目は、資本主義の型を単に羅列するという点にはなかった。ここでは、発生・成長・爛熟(ないしは没落)という「資本主義の世界史的発展過程」(宇野 [1974b]34 頁)が論じられると共に、各段階において指導的な役割を担うのがどの型の資本主義なのか、そして、それがどのような経済政策を惹起せしめることになるのかという、かなり入り組んだ内容を有しており、安易な図式的理解と評価をなすうる組み立てになっているわけではない。しかし、そこには興味深い論点も伏在している。

この点は、第一次大戦後の資本主義に対する宇野の見方が関係してくる。たとえば宇野は次のように述べている。

「その後(第一次大戦後 引用者)三十年の資本主義の発展を考慮しないということ、許されないように考えられる。ところがまたこの三十年は周知のようにもはや資本主義の世界史的発展を典型的に説きうる時期であるかということには、多少の疑問を残さないわけにはゆかない。……資本主義のいわゆる没落期も典型的には第一次大戦で打切るのが当然ではないか、少くとも今後幾年かたった後にはこの時期は世界史的にはむしろ社会主義の初期として扱われることになるのではないか というようにも考えられる。」(宇野 [1974b]7-8 頁)

ここからは、資本主義の発展の典型として第一次大戦後を射程に収めることに対しての「多少の疑問」が、宇野によって感じられていた点を読み取ることができる。また、宇野自身の観点にさらに即するならば、河村哲二(河村 [2003])によって指摘されているように、第一次大戦後の経済政策が「帝国主義段階の基礎をなす金融資本が自ら求めたものともいえない」(宇野 [1974b]246 頁)、ゆえに、第一次大戦後の資本主義に段階規定を与えることはできないと考えることもできる²⁾。いずれにしても宇野においては、第一次大戦後が「体制移行期としての過渡期」(河村 [2003]23 頁)として位置付けられていたといえる。

1) 「政策論は……直ちに段階論をつくすわけではないが、その基礎規定をなすわけである」(宇野 [1974b]41 頁)。

2) この点については河村 [2003]20-32 頁を参照。

1.2 現代 の位置づけに関する諸見解

とはいえ、宇野によって第一次大戦後が「体制移行期としての過渡期」と位置付けられてからの更なる三十年は、これを「資本主義の「段階移行期」としての「過渡期」」(河村 [2003]32 頁)と捉えることを妥当なものとする情勢を生み出したようにも思われる。そしてこのことは、宇野三段論の発想自体は基本的に継承されつつ、第一次大戦後にも資本主義の段階規定を行なわんとする射程の延長をもたらすことになった。たとえば加藤榮一(加藤 [1995])においては、宇野による段階規定の三分、すなわち重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階に替えて、大不況期(1890年代半)が画期とされ、それ以前を純粋資本主義化傾向/自由主義国家化/パクス・ブリタニカを特徴とする「前期資本主義」、それ以後から1980年代初頭までを、組織資本主義化傾向/福祉国家化/パクス・アメリカーナを特徴とする「中期資本主義」、そして1980年代初頭以降を「後期資本主義」とする見解が提示されている³⁾。

馬場宏二においては、宇野『経済政策論』がその「叙述を第1次世界大戦で打ち切りにするという、大変大きな空白を残し」(馬場 [1995]11 頁)た理由として、「世界史を段階論的に概括する方法の有効性は、第1次世界大戦後にいったん消滅したのち、第2次世界大戦後に復活していた」(馬場 [1995]21 頁)からだとされ、宇野によって提示された資本主義の「爛熟期」を第一次大戦以降にも延長する議論が提示されている。すなわちまず、大きく「古典的資本主義段階」と「現代資本主義段階」と区分がなされ、「古典的資本主義段階」の中身として、宇野の議論が基本的に踏襲されつつ重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階の三分がなされる。そして、「ひとつの発展段階と呼ぶべき構造的安定性や持続性を見出せない」(馬場 [1995]23 頁)戦間期の「前史」(馬場 [1997]185 頁)を経て「現代資本主義段階」が導き出され、その中身の区分として、「1970年代末くらいまで」(馬場 [2005]309 頁)の「大衆資本主義段階」(馬場 [2004]309 頁)、それ以降のグローバル資本主義段階(馬場 [2004]316 頁)が提示されている。

また柴垣和夫(柴垣 [2000])においては、加藤、馬場等によって提示された段階区分の検討が踏まえられつつ、戦間期を境にして「古典的資本主義」/「現代資本主義」と大区分が行われ、「古典的資本主義は原理を持ち、……段階論は……原理的世界を準備し、推進し、掘り崩す、という資本主義に本来的な歴史の論理として展開される」(柴垣 [2000]52 頁)ものとして位置付けられている。一方、「原理的世界から金本位制という「骨髄」を抜き取られ」(柴垣 [2000]52 頁)た「現代資本主義」は、金本位制を破棄することによって恐慌の回避を可能なものにし、完全雇用を可能なら

³⁾ 加藤 [1995]198-210 頁を参照。なお、加藤 [1987] においても大不況期が画期とされ、それ以前が純粋資本主義化傾向、それ以後が福祉国家化傾向として把握されており、加藤 [1995]204 頁の図式へと発展する萌芽を見ることができ。ただしそこでは大不況期を軸にして、それ以前が「前期」、それ以後が「後期」として区切られている(加藤 [1987]273-5 頁を参照)。この区分が、加藤 [1989] において、前期/中期/後期という区分へと展開される。

また加藤 [1995] では、1980年代初頭以降が「後期資本主義」として位置付けられているが、それは未だ「萌芽期」であるとされて、その特徴が論じられるには至っていない。ただ、速断はしかねるところではあるが、加藤 [2004] で論じられている内容を、「後期資本主義」の特徴が論じられたものとして、カジノ資本主義化傾向(経済過程)/支援国家化(国家システム)/?(世界システム)という、加藤 [1995] で提示された枠組みに沿って理解することもできなくはないだろう。

しめる国家の裁量的な政策を内部化した「管理資本主義」(柴垣 [2000]52 頁)として位置付けられている⁴⁾。

1.3 宇野段階論の見直しの取り組みについて

見られるように、上で見た三者の議論では、宇野が段階区分を与えなかった第一次大戦後の世界をも資本主義の一発展段階として捉えられ、それぞれに「後期資本主義」(加藤)、「大衆資本主義」・「グローバル資本主義」(馬場)、「管理資本主義」(柴垣)という新しい区分の提示が行われている。もちろん、各論者によって強調される 現代 の画期とされる時点には相違が見られるのであり、そのうちのどれが実相を的確に掴まえたものなのかという点は、別途検討されるべき問題ではあろう⁵⁾。しかしここで注目したいことは、現実社会を分析するに際して、原理論・段階論・現状分析が必要になるという宇野の発想は基本的に支持されつつ、その中間に位置する段階論の検討が行なわれているという点に存する。

宇野の経済学体系が、『資本論』の議論を直接現実には当てはめることに対する不支持に支えられたものであるという点はよく知られている。宇野においては、現実の資本主義と『資本論』とが重ね合わされ、その不一致に着目して『資本論』の修正が考えられたわけではなく、さりとて現実の行き着く先が『資本論』に求められたわけでもなかった。資本主義の原理論としての『資本論』の再構築が宇野においては目指されたのであった。そして、そうした原理と現実とを繋ぐ領域として段階論が設定されたわけだが、宇野理論の発表順序という観点から見てみると、まず段階論の「基礎規定」であるとされた『経済政策論』の析出が行なわれ、その後に『資本論』の原理論としての再構築が企図された『経済原論』が続くという関係になっている。

もちろん、この順序自体に何か特別の意味を見出せるということには必ずしもならないかもしれない。しかし現在、宇野の発展段階論の再検討が行なわれ、新たな段階論の提示が試みられているという状況は、かつて宇野によって段階論が提示され、それに続いて原理論としての『資本論』の再構築が志向された状況とかなり似通ったものであると直感することもできなくはないだろう。つまり、宇野『原論』の原理論としての再構築を妥当なものとするに足るだけの、外在的な条件は整っているように思われるということである。

そしてその具体的な現われとしては、山口重克の議論に対して提示された小幡道昭による問題提起、そして両者の間で検討が進められた原理論の方法論争を挙げることができるように思われる。

⁴⁾ 柴垣によれば、「古典的資本主義」に見られた発生期・成長期・爛熟期に比する各段階を、「現代資本主義」にも想定することができると思われる。すなわち、「古典的資本主義から現代資本主義への過渡期である両大戦間期が「形成段階」、第二次世界大戦後から 1960 年代いっぱい「成長段階」、1970 年代を過渡期とした 1980 年代以降が「崩壊ないし再編段階」ということになる」(柴垣 [2000]54 頁)、と。

⁵⁾ たとえば侘美光彦(侘美 [1994])においては、物価変動の歴史的推移という観点からこの問題への接近がなされ、「資本主義の運動ないし市場機構の変化から見ると、世界資本主義の発展史における最大の転換期ないし「不連続」期は、第二次大戦期ないしその前後の時期であったことが明らかであろう」(侘美 [1994]12 頁)とされている。

2 山口重克の「純粋資本主義論」

2.1 宇野弘蔵における「純粋の資本主義社会」

とはいえまずは、そもそもこの論争を成立させる基体となった宇野の『経済原論』が、いかなる観点から提示されていたのかについて、若干の確認をしておきたい。宇野において原理論とは、およそ以下のものとして構想されていたのであった。

「経済学の原理は、いかなる時代の、いかなる国の資本主義にも直ちにそのままにはあらわれない純粋の資本主義社会の経済的運動法則として展開されるのであるが、しかしいかなる時代、いかなる資本主義にしても、この原理的規定なくしては、科学的に分析し、解明しえないという、そういう基本的規定を与えるものである。」(宇野 [1974a]41 頁)

ここからは、「純粋の資本主義社会」が原理論の考察対象とされるということ、そして「純粋の資本主義社会」とは、ある時ある場所に現実に出現した社会ではないということが読み取れる。また宇野においては、「純粋の資本主義社会の経済的運動法則」が把握されることによって、現実の資本主義社会を「科学的に分析」する「基本的規定」が与えられるものともされている。問題は、宇野において「純粋の資本主義社会」がどのようなものとして想定されているのかということになるが、この点に関する宇野自身の見解はかなり明確に提示されている。

「資本家と労働者と土地所有者との三階級からなる純粋の資本主義社会を想定して、そこに資本家的商品経済を支配する法則を、その特有なる機構と共に明らかにする経済学の原理が展開される。」(宇野 [1964]12 頁)

見られるように、宇野において「純粋の資本主義社会」とは、「資本家と労働者と土地所有者」という「三階級」からなる社会として捉えられており、この「三階級」からなる社会において、「資本家的商品経済を支配する法則」が明らかにされるのだとされている。そして、この歴史上どこにも存在しなかった「三階級」からなる社会を抽象する「この「抽象力」は、少なくとも資本主義社会に存続する旧社会の「残滓」に関する限りでは、資本主義社会自身がもっているのである」(宇野 [1974a]20 頁)と考えられたのであった。

具体的には、「イギリスにおける十七、八世紀から十九世紀にかけての資本主義の発展は、たしかに旧来の直接的なる支配服従の封建的なる、中世期的なる社会関係のもとに行われた、小生産者の経済生活を資本家的に自由平等なる商品経済に純化し、合理化する傾向を示していた」(宇野 [1964]8-9 頁)という点に注目がなされ、現実の資本主義社会は、「純粋の資本主義社会」と「残滓」(より一般的にいうならば夾雑要因ということになる)との混合社会として捉えられることになる⁶⁾。そして、このような現実の資本主義社会が示したとされる歴史的な「客観的傾向」(宇野 [1974a]20 頁)こそは、自らの方法から「機械的抽象」(宇野 [1974a]20 頁)を排除するものである

⁶⁾ この点については宇野 [1964] 序論, 宇野 [1974a]19-34 頁なども参照。

と考えられたと共に、ウェーバー (Max Weber) の「理想型 (Idealtypus)」論との同一視を拒む根拠とも考えられたのであった⁷⁾。

つまり宇野においては、ある時期の現実の資本主義社会が示したとされる傾向を極限まで抽象して得られる「純粹の資本主義社会」において、「あたかも永久的に繰り返すかのごとくにして展開する諸法則」(宇野 [1964]226 頁)を明らかにすることが原理論の課題にされていたと見ることができる⁸⁾。

原理論に対するこうした宇野の考え方は、資本主義社会が有する自らを維持する循環運動と、「一つの歴史的な社会として、生成・発展・変質という過程を経過してゆく」(大内 [1980]65 頁)歴史的運動という、「二重化された運動」(大内 [1980]72 頁)のうちの前者を初めて意識的に取り出したものに他ならないという高い評価⁹⁾がなされる一方で、その「純粹の資本主義社会」の設定の仕方に関してはいくつかの疑問も提示されることになった。

たとえば、いわゆる「世界資本主義論」の立場から侘美光彦によって提示された以下の疑問点を挙げることができるだろう。まず、「純粹の資本主義社会」を抽象する際の材料とされたイギリスにおいて、資本家・労働者・土地所有者という「三階級」からなる社会への純化傾向と、循環運動として現われたおよそ 10 年周期の恐慌現象との間には時期的なズレが存在するのではないかという、歴史的事実の問題 (侘美 [1980]149-51 頁を参照)。また、「純粹の資本主義社会」では商品経済が全面化するとされているが、資本主義の歴史を考えてみた場合、中軸となる資本主義的生産の周辺には必ず非資本主義的諸関係が存在しており、自らを維持する循環運動としての「自立性」とは、資本主義的生産それ自体の部分的性格と表裏の関係における「自立性」であり、他の諸生産関係の消滅ではなく、その存在を前提したときの、たえざる他との関係の中における資本主義的生産の相対的「自立性」に他ならない(侘美 [1980]151 頁)のではないかという、資本主義的生産の全体性/部分性に関わる問題。さらには、「あたかも永久的に繰り返すかのごとくにして展開する諸法則」の解明を原理論の課題にするにしても、「なぜこの循環運動が「かの如」き運動にとどまるのか」(侘美 [1980]168 頁)、つまり「このくりかえす運動の中からどのようにそれ自体の限界ないし過渡的性格が提示されるのか」、体系的問題として再検討されねばならない(侘美 [1980]170 頁)のではないかという、資本主義の「二重化された運動」に関わる問題。

2.2 山口重克の「純粹資本主義論」

このような疑問が、宇野の「純粹の資本主義社会」という想定に対して提示されたのであるが、以下に見る山口重克の「純粹資本主義論」において、一つの事実上の回答が示されているように思われる。

宇野においては、「純粹の資本主義社会」が自身の主観的な抽象によって提示されたものでは

7) 「理想型」論に対する宇野自身の見解については宇野 [1974b]41-7 頁をひとまず参照。

8) この点については、「労働力が商品化されて、生産自身が資本によって行われ、商品が商品によって生産されるという、自立的な商品経済」(宇野 [1974a]27 頁)を論理的に構成するとか、「商品経済が一社会を全面的に支配する論理」(宇野 [1974a]28 頁)を展開するといった言い回しで表現されてもいる。

9) 宇野方法論が示した学説史上の意義、その位置付けについては大内 [1980] 第 1 章をひとまず参照。

なく、現実の資本主義社会、具体的には宇野段階論でいうところの自由主義段階のイギリス資本主義が示した歴史的傾向を延長させるという方法によって提示されたものであるという点に関して、「経済学の原理論は、単に対象を模写するのではなく、方法自身をも模写するものである」（宇野 [1974a]154 頁）と論じられたことがある。難解な言い回しだが、そこでいわんとされていることは、考察対象そのものが考察方法をも与える、つまりこの場合には、資本主義がもっとも純粋に近い状態で現われていたと宇野によって考えられた、自由主義段階のイギリスの歴史的傾向を対象にすることによって、その考察「方法自身が客観的に対象とともに与えられる」（宇野 [1974a]154 頁）というほどの意味としてひとまず考えてみるができるように思われる。

しかし山口 [1987] 第 3 章では、宇野によって提示された「方法の模写」という用語には二通りの意味が見出せるとされ、上でひとまず提示してみた「方法の模写」の理解に対しては、「ここで原理論が模写するとされている方法とは、対象に立向う方法のことでもないし、対象自身のもつ論理を展開する方法のことでもない」（山口 [1987]40 頁）という評価がなされた。つまり、いかなる方法によって「純粋の資本主義社会」を論理的に構成すればよいのかという点は必ずしも明らかにされているとはいえず、ただ「純粋の資本主義社会」を「模写すればよいということ」（山口 [1987]40 頁）しか述べられていない、そうした方法は「対象そのものの設定方法、つまり実験室の作り方の問題であり、それは恣意的に作ったものではなく、現実の純化作用を模写して作られたものである」（山口 [1987]42 頁）ことが意味されると考えられたのであった。

その一方で、山口においては宇野によって論じられている「対象」という用語の意味するところが、いわゆる資本主義の純粋化傾向を指すだけではなく、そうした傾向の中において発現する人間の行動を指していると読むこともできる（山口 [1987]43-7 頁を参照）とされた上で、次のように論じられた。

「資本主義の発展は、人間の経済的な部面での行動諸原則を経済人の行動原則に現実的に純粋化する作用を及ぼしたといってよい。……もっとも、純粋化といっても、人間の諸活動から商品経済的な行動原則以外の原則が消失してしまうということではない。経済的な諸活動に占める他の行動原則　たとえば愛国とか利他とか集団主義といった行動原則　の意義が、個別的にも社会的にも消極化する傾向が現実に実在したということである。そしてその点で、原理論の展開の出発点に商品経済的な個別主体としての経済人を据え、その行動によって編成されるものとしての社会的生産を考察するという方法の客観性が保証されている、恣意性が除去されていると考えられるべきであると思うのである。」（山口 [1987]52 頁）

ここで注目しておきたいことは、純粋化傾向といわれるときに、先に見た自由主義段階のイギリス資本主義に見出せるとされた「三階級」からなる社会形成への傾向が意味されているのではなく、資本主義の進展によってもたらされた「人間の経済的な部面での行動諸原則を経済人の行動原則に現実的に純粋化する作用」のことが意味されているという点になる。つまり山口において原理論とは、一言で表現すれば「経済人の行動論」として捉えられていると考えることができるのであり、その際に方法としては、「個別経済主体の商品経済的な行動のあとを追いながら、それが社会的生産の均衡編成を達成する仕方とその結果を考察していくという方法」（山口 [1987]52 頁）がと

られたのであった¹⁰⁾。

このようなものとして原理論の方法が提示されたことによって、先に見た侘美光彦による問題提起に対しては、資本主義の「二重化された運動」に関わる問題 を別にすれば¹¹⁾、以下のように応じることが可能になるだろう。まず、宇野の「純粹の資本主義社会」に対して提示された 歴史的事実の問題 に対しては、「できるだけ安く買う、できるだけ安く作る、できるだけ高く売る、できるだけ多くの利潤を追求する」(山口 [1987]49 頁)といった経済人の行動原則は、資本主義の進展によって「現実そのものによって帰納されたものと考えられる面がある」(山口 [1987]52 頁)ということによって、客観性が確保されているということができよう。また、資本主義的生産の全体性/部分性に関わる問題 に関していえば、このことは 経済人の行動論 が展開された後に明らかになる性格ものと考えられるのであり、原理論の展開に先立って資本主義的生産は全体性を有するのか、それとも部分性を有するのかということはそもそも問えない、という意味で乗り越えられているだろうと考えられる¹²⁾。

2.3 経済人の行動論 と「ブラック・ボックス」

しかしながら、「個別経済主体の商品経済的な行動」を追跡することで、直ちに「社会的生産の均衡編成を達成する仕方とその結果」が抽出されるのかといえ、そこにはなお若干の問題も残されるのであり、この点は山口自身によって意識的な明示化が行われることになる。

すなわち、なかんずく山口『原論』の「流通論」と「競争論」が 経済人の行動論 として展開されるとしても、「その構成員が経済人的行動だけを行ない、その私的利益を追求することを通して私的に個々の生産と流通を遂行し、その意図せざる結果として社会的生産を編成していると想定されている社会」(山口 [2006]37 頁)が論理的に構成されうるか否か。山口においては、「この想定には無理があるわけである」(山口 [2006]37 頁)とされた。この「無理」とは、「社会的生産を市場経済的な原理だけで自立的に編成することの無理」(山口 [2006]37 頁)とも述べられており、要するに、経済人の行動論 が展開されることのみによっては、一社会像は描ききれないという点が積極的に認められたのであった。

しかし、「経済人的行動」のみによって社会的生産の自立的編成を導き出すことが無理であるからといって、だから原理論では社会的生産の自立的編成が論じられる必要はない、という方向に山口の議論が展開されるわけではない。山口においては、「純粹資本主義をあたかも自立するかのごとくに説くために、いくつかの問題をいわばブラック・ボックスに入れている」(山口 [2006]37 頁)

¹⁰⁾ もっともこの方法は、山口『原論』における「流通論」と「競争論」において特に適用され、いわゆる分化・発生論として展開されるのであって、「生産論」においては「集計的・静態的な構造観察の場として展開される点で、展開方法が異なると考えている」(山口 [2006]175 頁)とされている点は留意されなければならないだろう。

¹¹⁾ この点は、原理論・段階論・現状分析という宇野三段階論が踏襲される山口説と、原理論の展開のうちに資本主義の歴史的運動をも包摂すべきだとされる侘美説との間の根本的な相違ということになるだろう。

¹²⁾ とはいえ次項で見ていくように、山口においては原理論における「ブラック・ボックス」の設置が想定されており、商品経済的とはいえない種々の要因がそこに容れられることによって、「あたかも」自立するかのごとく純粹資本主義社会が導かれるとされていることから推して、山口においては事実上 資本主義的生産の部分性 が射程に置かれているだろうと推察できる。

のだともされている。つまり、原理論が描き出すべき「純粋資本主義」は、たとえ「あたかも」ではあるにしても、あくまでも社会的生産を自立的に編成する一社会像であるとされたのだが、そうであるとすれば、「ブラック・ボックス」に入れられる「いくつかの問題」とはいかなる性格のものなのか、という点についての更なる考察が行なわれなければならないだろう。

3 原理論の方法に関する一省察

3.1 「ブラック・ボックス」に入れられる諸条件について

この問題に対する考察は山口自身によって、そして山口の見解を検討するかたちで小幡によってすでに行なわれている。そして、山口によって「われわれの行き違い」(山口 [2006]173 頁)、そして小幡によって「基本的な関心のずれ」(小幡 [2001]51 頁)と、当事者自身によって象徴的に表現されたように、この論争を通じて両者の見解の相違がどこに起因するのかという点もかなり明らかにされたと考えられる。

論争のそもそもの発端は、1992年に発表された山口論文「段階論の理論的必然性」(山口重克編『市場システムの理論』, 御茶の水書房, 1992年, 序章。後に若干の加筆がなされ山口 [2006] 第1章「類型論の理論的要請」として所収される。本項・次項での当該論文からの引用は山口 [2006] から行ない、頁数のみを示す)にある。

ここでは自身の原論体系が例に引かれながら、どのような問題が「ブラック・ボックス」に入れられることによって、「あたかも」社会的生産の自立的編成が論じられているのが考察されている。もちろん様々な問題が「ブラック・ボックス」に入れられるとされているのだが、私見によればそれら問題群は、原理論の展開方法に則して論じうる / 論じえない という観点に基づいて、原理論の問題になる / 問題にならない という区分が行われていると見ることができるように思われる。

すなわち、原理論の展開方法に則して論じうる か否かということは、上で見たように、経済人の行動論 として展開できるか否かという点から区別されることになると考えられるが、山口においては、「純粋資本主義社会においても、構成員の行動に必ずしも経済人的とはいえない非市場的側面を完全に消去するわけにはいかないという問題が常に残る」(38 頁)とされ、そうした非経済人的行動は「ブラック・ボックス」に入れられる、つまり 原理論の問題にならない とされている。しかし、そもそも原理論は 経済人の行動論 として展開されるというのが山口の見解であったわけだから、「経済人的とはいえない非市場的側面」に基づく行動が 原理論の問題にならない というのは、いわば当然の帰結でもある¹³⁾。

ただ山口においては、原理論の展開方法に則して論じえない 要件として、必ずしも非経済人的行動のみが含まれているわけではない、という点は留意されなければならない。この点は小幡

¹³⁾ 具体的には、家庭での行動、生産現場における労働者の行動、技術の研究・開発時の行動、兼業時の部分資本に生じる利益相反問題、複数の資本所有者における複数の経営意志の調整時などに、非経済人的行動が関わってくるとされている(山口 [2006]47-8 頁, 53-4 頁)。

によって、「ブラック・ボックスに入れられているのは、必ずしも行動原理だけではない」(小幡 [1999]40 頁)と指摘されているところでもある。山口自身の言説を引いてみるならば、「自然の生態系や資源構造の変化、とくに資源の制限性ないし枯渇の問題」(45 頁)、「道路・港湾などの運輸施設、あるいは通信施設、さらには教育施設、衛生施設」(46 頁)といった「いわゆるインフラ」(46 頁)の問題、「技術の問題」(47 頁)、「国家権力」(40 頁, 52 頁など)の問題、具体的な「短・中・長期の区別」(49 頁)を有する時間の問題、労働者に関する「教育・学習の問題と日常生活の問題」(47-8 頁)という「労働力の形成の問題」(47 頁)なども「ブラック・ボックス」に入れられる、つまり 原理論の問題にならない とされている。

つまり山口においては、非経済人的行動に加えて、経済人的行動が発現する 場 なり 環境の問題も、「市場経済それ自体にとっては内生的な構成要因ではないという意味で」(山口 [2006]60 頁)、「ブラック・ボックス」に入れられるものとして考えられているといえるだろう。図式化してみれば、原理論の展開方法に則して論じえない 原理論の問題にならない という経路になる。

また件の山口論文では、何が「ブラック・ボックス」に入れられているのか、という問題だけではなく、何を「ブラック・ボックス」に入れる必要がないのかという問題も論じられており、原理論を 経済人の行動論 として展開してみたときに、「従来の多くの原理論において不問に付されてきた問題」(38 頁)が何であったのかという点も指摘されている。

たとえば従来、「年利潤率以外の行動基準はこれまでは一般に不問に付されてきたといっよい」(44 頁)とされた上で、経済人の行動論 から一義的に利潤率概念が、年利潤率として導き出されるわけではないとされている。利得追求という経済人的行動は、「売上利潤率」(= 期間利潤 / 期間売上高) の最大化という行動基準を導き出すこともありうるし、単に利潤量の最大化という行動基準を導き出すこともありうる(44 頁)。つまり、原理論の展開方法に則して論じるものは 原理論の問題になる のであり、それまでもが「ブラック・ボックス」に入れられる必要はなく、「原理的に説けるものがあれば、いくつかの市場経済的な行動基準の類型を羅列的に説いておいて」(45 頁)もよいのではないかとされている(44-5 頁)。

3.2 「ブラック・ボックス」と「開口部」

ただ仮に、山口によって提案されている「市場経済的な行動基準の類型」を説くとしても、そうした「原理的」な「類型」が、いかにして論じるのかという問題は残されるだろう。山口によれば、利潤率の類型なり利潤量の最大化といった資本の行動基準は、「資本移動の制約」(44 頁)をどの程度考慮に入れるか、また、利潤率の算定を行なう期間をどのように考えるか、さらには、どのような景気局面を想定するか、といった視点を導入することによって論じるとされている(44-5 頁)。

たとえば「資本移動の制約」をもたらずものとしては、「固定資本の未償却分の制約、投資の懐妊期間の制約、生産期間の制約、労働力の移動の制約など」(44 頁)といった要因が具体的に挙げられているが、これら諸要因のいわば変数的作用によって「資本移動の制約」の度合いが規定され、

そこから、種々の利潤率なり利潤量の最大化といった、資本の行動基準となる「原理的」な「類型」の導出がなされることになるだろうと推察できる。

しかしながら、「固定資本の未償却分」なり「投資の懐妊期間」なり「生産期間」といった問題には、「市場経済それ自体にとっては内生的な構成要因ではない」とされた、「技術の問題」や具体的な「短・中・長期の区別」を有する時間の問題が不可避的に絡んでくるのではないかとも思われる。たとえば、ここで山口によって挙げられている「固定資本の未償却分の制約」というのは、会計上の観点から見た「制約」と考えられなくもないが、当該固定資本の物理的な償却期間という意味に取れば、それはその時々々の技術水準に規定されるかたちで「短・中・長期の区別」が生じることになるだろうとも考えうる。「投資の懐妊期間の制約」というのも、計画期間を別にすれば、その時々々の技術水準によって規定される側面が強いだらうと考えることもできるのであり、このことは「生産期間の制約」にも当てはまるのではないかと思われる。

また、「労働力の移動の制約」といわれている問題も、なぜ「労働力の移動」のし易さ／し難さが生じるのかと考えてみるならば、「技術」や「労働力の形成」といった、山口においては 原理論の展開方法に則して論じえない 原理論の問題にならない とされた問題系を勘案せざるをえないのではないかとも思われる。

つまり、山口によって提案されている資本の行動基準の「原理的」な「類型」を論じてみようとした場合、たとえば「資本移動の制約」に注目し、その度合いを規定する諸要因を変数化することによって資本の行動基準となるいくつかの「類型」が導き出されることになるかと推測してよいとすれば、それら諸要因の変数化にあたっては、原理論の問題にならない とされた問題群を視野に入れざるをえないのではないか。言い換えれば、「原理的」な「類型」を論じることが構想されている山口自身の議論のうちに、原理論の展開方法に則して論じえない ならば 原理論の問題にならない とされる経路とは別口の、原理論の展開方法に則して論じえない けれども 原理論の問題になる と考えざるをえない経路も見出されるのではないかということである。

この点に関して、小幡による以下の山口「ブラック・ボックス」論の概括は示唆に富む。

「従来原理論は単一の行動原理によって一元的に支配された、その意味で自立した一つの完結性を具えた体系であると見なされてきたが、実はそうではなく、あたかも自立しているかのように説明するためにいくつかの不問に付された問題、ないし隠された条件が必要とされる点をはっきりと意識すべきなのであり、原理論はそのことを積極的に表にだして論じないが、その展開の内部にこうした条件を入れたブラック・ボックスが設置されていると考えるべきであるというのが、その（山口説の 引用者）基本的な趣旨であったといってよいであろう。」（小幡 [1999]43 頁）

ここでは、そもそも山口によって提示された「ブラック・ボックス」という考え方の基底には、端緒に経済人を登場させ、この主体の行動追跡のみによって原理論を展開することの「無理」を明示化する意図があったという点が確認されているといえるだろう。ここでいわれている「不問に付された問題」・「隠された条件」は、仮にそれらが 原理論の展開方法に則して論じうる ものであるならば、殊更、不問に付される必要も隠される必要もない。それらは 原理論の展開方法に則し

て論じえない がゆえに、不問に付され、隠されているのだと考えられるのだが、これまで見てきたところからも分かるように、この点は山口において「はっきりと意識」されていることであった。問題は、そこからもう一步踏み込んで、それら 原理論の展開方法に則して論じえない 問題なり条件が、原理論の問題になる と捉えるのか、それとも 原理論の問題にならない と捉えるのか、この点に存する。

もちろん、この二者択一にあたっては、原理論の問題になる と考える、または 原理論の問題にならない と考える各論者の含意が明確にされているのであれば、どちらとでもいいうる性格のものと考えられるかもしれない。しかし、たとえば 原理論の問題にならない とする側から提示される当の原理論において、事実上、原理論の問題になる ものとして「不問に付された問題」なり「隠された条件」が位置付けられているかもしれないということもありうるのである。

小幡による山口説の検討は、大局的にはこうした観点から行なわれたものとして見ることができるように思われるが、上のように山口説が概括される小幡において、原理論の課題がどのように考えられているのかという点は確認しておかれるべきだろう。

「原理論に隠された外的条件に照明を当てることは、原理論のある意味では中心課題をなすといっても過言ではないだろう。それらは与件として簡単に触れられればよいものではなく、むしろ原理論の展開自身、なにが資本主義経済を支える与件であるのかを秩序立て、それらの関係を市場の観点から明らかにしてゆくことを主題とすべきなのである。」(小幡 [1999]42 頁)

ここでは、「原理論に隠された外的条件」と「市場の観点」という点に注目したい。前者は「資本主義経済を支える与件」とも言い換えられており、この「与件」なくして資本主義が社会的生産を編成することができないのであれば、原理論としては「市場の観点」から、そうした「与件」がどの箇所で要請されることになるのかという考察を「主題とすべきなのである」と、このように上記引用部分を解釈してみることができるよう思われる。もちろん、「市場の観点」の意味することは何かという問題は生じうるが、小幡における原理論の展開方法が山口のものとは全く異なるとも考えられないので¹⁴⁾、これを 経済人の行動論 というほどの意味に取ってみれば、こうした見方の萌芽は、山口「ブラック・ボックス」論のうちに見出すことができよう。ただ問題は、こうした視点を更にもう一步推し進めたときになにが含意されうるかという点に存する。引き続き小幡の言説を見てみよう。

「現実の資本主義が多様性を示すのは、純粋な資本主義と非市場的要因の合成結果というだけでなく、その基本像のうちに開口部を具え、その未決定部分の変化に対応して全体が変容する性質を自らのうちに具えているからなのである。」(小幡 [2003]41 頁)

ここではまず、現実の資本主義が、「純粋な資本主義と非市場的要因の合成結果」としてひとま

¹⁴⁾ 「原理論に制度や慣習といった条件を無節操にもち込んで論理展開を曖昧にすることは原理論の自殺行為であろう。行動原理というならそれは利得追求原理で貫くべきであり、慣習とからませたり利他的行動と混交することで、原理論を類型論に終わらせるべきではない。」(小幡 [1999]47 頁)

ず捉えられていると見てよいだろう。ただし、「...というだけではなく」以下の部分でその含意が補足されてもいる。すなわち、この部分は別様の解釈も可能だろうとは考えられるが¹⁵⁾、現実の資本主義は「その基本像のうちに開口部を具え」ているのだとされており、この「開口部」という修辭が直後に「未決定部分」と言い換えられて、この「未決定部分の変化に対応して全体が変容する」のだとされている。つまり、小幡における「純粋な資本主義」とは、「非市場的要因」が合成されることで「全体が変容」する「開口部」もしくは「未決定部分」を具備した、現実の資本主義の「基本像」として捉えられていると考えることができる。また、「資本主義の基本像を明らかにする原理論」(小幡 [2003]40 頁)という表現も見られることから、小幡において原理論とは、「開口部」を具備する「純粋な資本主義」(= 「資本主義の基本像」) を明らかにすることが構想されていると見てよいだろう。

3.3 原理論に課された基準的性格と一般的性格

ただ小幡においては、資本主義の「基本像」のどの箇所に「非市場的要因」であるところの「さまざまな制度的な要因が流れ込んでくる」(小幡 [1999]46 頁) 流入口が見出されるか、という問題を特定することだけが原理論の課題とされているわけでもないようである。

「原理論の展開は、.....開口部を絞り込みながら、他方でそこに、たとえば固定資本による移動制限とか、流通過程のもつ不確定性とか、あるいは自然条件の不均質性とか、いくつかの設定を加えてゆくことで資本主義経済全体の構造変化や運動様式の変容がどのように生じるのかを理論的に明らかにするものとなるのである。」(小幡 [1999]49 頁)

見られるように、ここでは単に「開口部」がどこに存在するのかを突き止めることだけが原理論の課題とされているわけではない。まずは「開口部」を突き止めるとしても、そこに「いくつかの設定を加えてゆくこと」も「原理論の展開」であり、そうすることによって、「資本主義経済全体の構造変化や運動様式の変容」を理論的に解明することができるとされている。以下に引く山口の言説は、こうした小幡説の総括的解釈として見ることができる。

「外的条件¹⁶⁾の一部は原理論に導入されるべきであり、導入すると原理像 = 純粋資本主義は変容するが、それもまた原理論であるといっているように読める。もっともこれも誤読ではないという自信はないが。」(山口 [2006]173 頁)

¹⁵⁾ ここでいわれている「その基本像」というのを、「純粋な資本主義」の「基本像」の意味として取ることもできない。しかしその場合にも、「開口部」に「非市場的要因」が合成されることで「純粋な資本主義」が導かれ、そこに更に「非市場的要因」が合成されることで現実の資本主義への接続がなされるだろうと考えられる。このため、「その基本像」というのを「純粋な資本主義」の「基本像」の意味に仮に取ったとしても、それは結局のところ現実の資本主義の「基本像」として捉え返すことができるだろう。

¹⁶⁾ 「外的条件」の小幡による定義は次のようになっている。「ここで外的というのは、別に内的条件というものがありそれとの対比でいっているのではない。ただ原理論を構成する個別主体の行動原理と反応して、特定の様式に変形され内部化される、もともとの条件という意味で外的条件といっているのである。」(小幡 [1999]41 頁)

これまでの本稿の叙述から察せられるところではあろうが、筆者はこのようなものとして小幡説を理解した。しかし、本稿を締めくくるにあたって最後に考察しておきたい問題はこの先にある。というのも、上記引用文は裏返せば、山口においてはそうした論理は原理論ではないということが含意され、「外的条件との合成は、原理論内部の問題としてではなく、原理論の外で、中間理論としてやりたいというのが私（山口 引用者）の考えである」（山口 [2006]120 頁）とされているのだが、その理由、この点を考えてみたいのである。

これまで見てきたところからすれば、山口説（「ブラック・ボックス」論）と小幡説（「開口部」論）との距離はかなり近い。両説ともに、経済人の行動論 のみによって社会的生産編成を論じることの「無理」が強く意識されており、そうした「無理」を克服するものとして、山口においては「ブラック・ボックス」という考え方が提示されていた。しかしながら、「ブラック・ボックス」を設置することによって「あたかも自立するかのごとく」に描き出される資本主義像というものを翻って考えてみると、「ブラック・ボックス」を設置しない場合には、自立した一社会像は描き出しえないと考えられることにもなる。つまり、経済人の行動論 を展開していく上で、原理論の展開方法に即して論じえない ものだけれども、それを導入しなければ資本主義の自立像を論じえないという、そういう条件を導入せざるをえない地点に突き当たるだろうことが推察されるのであり、この地点のことが、小幡においては「開口部」と表現されたと見てよいだろう。そしてそうであるとすれば、「開口部」に何が充填されるかによって、描き出される社会的生産編成が異なったものになるだろうと考えることはできるように思われる。

このように、山口説が敷衍された無理のない推論によって、小幡説が提示されたように思われる。しかしながら山口においては、こうした方向に推論が行なわれることに対しての頑とした固辞が示されている。

「これら（「ブラック・ボックス」に入れられる条件 引用者）を不問に付すことをやめて、原理論の内部に導入すれば、原理論の世界、すなわち純粋資本主義の世界は導入される条件によっては「激変」することになるということも、とくに説明するまでもないことであろう。……私の場合は、外的条件を導入して激変した世界はもちろんもはや原理論の世界ではない。」（山口 [2006]171-2 頁）

見られるようにここでは、「原理論」では「ブラック・ボックス」に手を付けることはしない、あくまでも「不問に付す」という姿勢が貫かれている。小幡説に引き付けて言い換えてみるならば、「原理論」で「開口部」に充填される条件を変更することはしない旨がここでは述べられているといえるだろう。しかしなぜ、山口においては「原理論」がこのように位置付けられているのだろうか。この疑問は、山口「原理論」に課されている性格を振り返ってみることでおそらくは氷解する。

「原理論から排除されるべきは構成員の自由な取引にたいする拘束的介入であり、排除の目的は、現実から帰納されたさまざまな特性をもつ具体的諸類型を純粋に想定された市場を基準にして、それに具体的・特殊的諸要因が作用したものとして再構成することにある。」（山口 [1996]192 頁）

「段階論として構成されたいわば不純な資本主義の諸類型は、このような（経済人の行動論として展開される 引用者）原理論を基準にすることによって、それぞれの差異の根拠と意義を明らかにしうるものとなると考えられるのである。」（山口 [1996]208 頁）

二つの引用文で記されている資本主義の「諸類型」ないし「段階論」は、山口においては試論として提示されている（山口 [2006] 第 1 部第 2 章）段階なので、その内容の詮索をひとまず措くことすれば、ここでは、そうした「諸類型」なり「段階論」の「基準」になるものとして「原理論」が位置付けられていると見ることができる。つまり、経済人の行動論として「あたかも自立するかのごとく」に展開される「原理論」は、「基準」として用いられることが構想されているため、それが変化する性格を有していたのでは「基準」たりえないという観点から、山口においては、「原理論」として「ブラック・ボックス」に手を付けることが封印されているのだらうと推察できる。

しかしその一方で、「資本主義を貫通する一般的原理を純粹資本主義論（「原理論」 引用者）として構成し」（山口 [2006]55 頁）とか、「資本主義である以上その規制力をつねに作動させていると考えられる原理的な一般的要因」（山口 [2006]55 頁）といった表現も見られるのであり、このようにいわれるときには、あらゆる資本主義に共通する 一般性 を考察することこそが「原理論」に課されている性格だらうとも推察できる。

もちろん、あるものが何かの 基準 にされ、そうした 基準 が 一般性 を有するというのもありえなくはない。しかし、基準 が須らく 一般性 を有するというわけでもあるまい。特殊 なものが 基準 に据えられたとしても、そうした 特殊 は 基準 としての役割は果たしうるが、その場合の 基準 は、一般性 からひとまず切り離された 基準 というに留まる。山口における「原理論」にも、このような位置付けが与えられていると解しうる箇所がある。

「（「原理論」は 引用者）いくつかの問題についてごく単純な仮定をおくことによって、商品経済外的な関係の介在なしで自立的に運動しうる資本主義が措定されているのであるが、これらの仮定は別に資本主義にとって一般的であるから仮定できているというようなものではないのである。」（山口 [1996]205 頁）

ここでは、「あたかも自立するかのごとく」に展開される「原理論」には、「ごく単純な仮定」が設けられているということ、そしてそうした「仮定」は、「資本主義にとって一般的であるから仮定できている」わけではない、ということが述べられている。言い換えれば、「原理論」を成立せしめている「仮定」は「ごく単純」ではあるけれども、それは資本主義の 一般性 に基づくものとはいえず、極端にいえば 特殊 な「仮定」であることが認められているといえる。とすれば、そうした 特殊 な「仮定」を内包する一資本主義像を、資本主義の 一般性 を示すものとして捉えることはできず、「原理論」では、あくまでも 特殊 な資本主義像が示されていると考えざるをえないということになりそうである。

もっとも、「基準」としての「原理論」の活用のみが念頭におかれているのであれば、このことはその是非が問われる筋合いの問題とはいえない。特殊 を「基準」に据えること自体に過誤を見出すことはできないだらうからである。しかし、山口の言説のうちにも認められる、資本主義の

一般性を考察しようとした場合、どのような方向性がありうるのか。この点は省みられてよい。

たとえば山口においては、「経済人的な行動だけから導出できる、例えば一般的等価物」(山口 [2006]171 頁)という考え方がある。つまり、「あらゆる商品所有者から共通に等価形態におかれる」(山口 [1985]23 頁)商品は、「経済人的な行動だけから導出できる」とされるのだが、この点は、岡部洋實によって詳細な検討が行なわれたのであった(岡部 [1996, 2000, 2001])。

岡部による一連の考察では、価値概念論、価値尺度論といった問題も論じられており、その内容の考察は別途行なわれなければならない。しかし、一般的等価物の導出という論点に絞れば、「私の疑問の第一は、「誰もが欲するモノ」を我々は論理的に導き出せるかどうかという点にある」(岡部 [2001]21 頁)という言説のうちに、問題の核心は余すことなく表現されていると見てよい。

ここでいわれている「誰もが欲するモノ」という表現は、各商品所有者の知識や情報の不完全性の問題が射程に収められ、いわゆる商品貨幣説が批判的に検討される岡部説(岡部 [1996])の脈絡の中で提示されたものであり、これを山口説に引き付けて読み換えてみれば、要するに問題は、誰もが欲する商品(つまりは一般的等価物)を「経済人的な行動だけから導出できる」か否か、という点に存する。岡部においては、知識・情報の不完全性を考慮するならば、各商品所有者が誰もが欲する商品を知ることはできず、したがって、経済人の行動論から一般的等価物は導出できないことが推論されたのであった(岡部 [1996]244-6 頁)。

この問題提起に対して、「そもそも論理的に確定しうる性質の問題ではないであろうが」(山口 [2000]296 頁)とか、「市場を見渡していれば、売れ行きの良い商品とそうでない商品とは大体分かるはずである」(山口 [2000]296 頁)という回答が山口から寄せられたのではあるが、「論理的に確定」できない、「大体わかるはずである」というかたちで、経済人の行動論によって「あらゆる商品所有者から共通に等価形態におかれる」商品の導出は、事実上、裏側から断念されているように思われる。言い換えれば、よしんば各商品所有者群内で「等価形態におかれる」商品は導出しうるにしても、「あらゆる商品所有者」にとっての共通等価物は、論理的には導出しえない旨が山口においても事実上承認されているように思われる。

つまり、貨幣素材の固定や価格単位といったかたちでのみ制度が省みられるのではなく(山口 [1985]26-7 頁, 48-53 頁),「あらゆる商品所有者から共通に等価形態におかれる」一般的等価物の導出に際しても、経済人の行動論とは異なる論理が必要とされるのではないか、という問題が論じられるようになってきていると考えられる。資本主義社会における貨幣の存在根拠の説明には、「経済人的行動」だけでは不十分であり、それに加えてさらに異なった論理が一般的に必要なということが意味されているように思われる。このようなかたちで資本主義に関する一般性は示されることになるだろうと筆者は考えるものだが、そうであるとすれば、まず取り掛かれるべきは、経済人の行動論によって推しきれるのは一体どこまでなのか、こうした観点から、「原理論」が点検されてみることであるように思われる。

参考文献

- [1] 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』, 岩波全書。

- [2] 宇野弘蔵 [1974a] 『経済学方法論』, 宇野弘蔵著作集第 9 巻, 岩波書店。
- [3] 宇野弘蔵 [1974b] 『経済政策論』, 宇野弘蔵著作集第 7 巻, 岩波書店。
- [4] 大内力 [1980] 『経済学方法論』, 大内力経済学大系第 1 巻, 東京大学出版会。
- [5] 岡部洋實 [1996] 「貨幣「制度」生成の論理」, 河村哲二編著 『制度と組織の経済学』, 日本評論社, 所収。
- [6] 岡部洋實 [2000] 「貨幣生成論への視座 (1)」, 『経済学研究』 第 49 巻第 4 号, 北海道大学経済学部。
- [7] 岡部洋實 [2001] 「貨幣生成論への視座 (2)」, 『経済学研究』 第 50 巻第 4 号, 北海道大学大学院経済学研究科。
- [8] 小幡道昭 [2003] 「資本主義の多様性と原理論の一般性」, SGCIME 編 『資本主義原理像の再構築』, 御茶の水書房, 所収。
- [9] 小幡道昭 [2001] 「原理論の適用方法と展開方法」, 『経済学論集』 第 67 巻第 3 号, 東京大学経済学会。
- [10] 小幡道昭 [1999] 「原理論における外的条件の処理方法」, 『経済学論集』 第 65 巻第 2 号, 東京大学経済学会。
- [11] 加藤榮一 [2004] 「二十世紀福祉国家の形成と解体」, 加藤榮一・馬場宏二・三和良一編 『資本主義はどこに行くのか』, 東京大学出版会, 所収。
- [12] 加藤榮一 [1995] 「福祉国家と資本主義」, 工藤章編 『20 世紀資本主義 II 覇権の変容と福祉国家』, 東京大学出版会, 所収。
- [13] 加藤榮一 [1989] 「現代資本主義の歴史的位相」, 『社会科学研究』 第 41 巻第 1 号, 東京大学社会科学研究所。
- [14] 加藤榮一 [1987] 「福祉国家と社会主義」, 『社会科学研究』 第 38 巻第 5 号, 東京大学社会科学研究所。
- [15] 河村哲二 [2003] 「戦後パックス・アメリカーナの転換と「グローバル資本主義」」, SGCIME 編 『世界経済の構造と動態』, 御茶の水書房, 所収。
- [16] 重田澄男 [2002] 『資本主義を見つけたのは誰か』, 桜井書店。
- [17] 柴垣和夫 [2000] 「現代資本主義の段階論」, 『武蔵大学論集』 第 47 巻第 3・4 号, 武蔵大学経済学会。
- [18] 侘美光彦 [1994] 「段階論とは何か」, 『経済学論集』 第 60 巻第 3 号, 東京大学経済学会。
- [19] 侘美光彦 [1980] 『世界資本主義』, 日本評論社。
- [20] 馬場宏二 [2005] 『もうひとつの経済学』, 御茶の水書房。
- [21] 馬場宏二 [1997] 『新資本主義論』, 名古屋大学出版会。
- [22] 馬場宏二 [1995] 「世界体制論と段階論」, 工藤章編 『20 世紀資本主義 II 覇権の変容と福祉国家』, 東京大学出版会, 所収。
- [23] 山口重克 [2006] 「類型論の諸問題」, 御茶の水書房。
- [24] 山口重克 [2000] 『金融機構の理論の諸問題』, 御茶の水書房。
- [25] 山口重克 [1996] 『価値論・方法論の諸問題』, 御茶の水書房。

[26] 山口重克 [1987] 『価値論の射程』, 東京大学出版会。

[27] 山口重克 [1985] 『経済原論講義』, 東京大学出版会。